

平成29年度 NPO関連予算総括表
(復興(震災・原発事故)関連事業)

厚生労働省

連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	29年度予算額 (百万円)	28年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	28年度NPO への実績	備考
1	震災等対応雇用支援事業	終了	被災3県に造成した基金を活用し、震災等の影響による失業者の一時的な雇用機会を創出する。	—	— ※平成27年度までに造成した基金を活用して実施する。	被災3県及び管内市町村から委託費として支給	<実施主体> 県 市町村 <委託先> 民間企業 NPO法人等	実施主体によって異なる	実施主体において策定する個々の事業計画ごとに設定	実施主体の担当課	年度終了後に集計	資料1
2	被災者見守り・相談支援事業（被災者支援総合交付金）	継続	東日本大震災の被災者が、現に居住する地域において、安心して日常生活を営むことができるよう、被災者の心のケアや孤立防止のための見守り支援を行うとともに、これに併せて日常生活上の相談支援などの孤立防止等のために必要となる支援を一体的に提供する体制の構築を図る。	(20,000の内数)	(22,000の内数)	10/10	<実施主体> 岩手県宮城県福島県及び管内市町村 <委託先> NPO法人等	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体の福祉担当課	NPO法人への実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握していない。	資料2～3
3	原子力災害対応雇用支援事業	継続	福島県及び同県内の市町村に対し資金を交付することにより、震災等の影響による失業者の一時的な雇用機会を創出する。	(1,871の内数)	(4,245の内数)	福島県及び同県内の市町村から委託費として支給	<実施主体> 福島県及び同県内の市町村 <委託先> 民間企業 NPO法人等	実施主体によって異なる	実施主体において策定する個々の事業計画ごとに設定	実施主体の担当課	年度終了後に集計	資料4
合計 (内数事業を除く)		—	—	— (増減額) — (増減率%) —	—	—	—	—	—	—	—	—